

<調査結果報告>

三重県内企業の業況等に関する調査（2025年11月）

三重県内の事業所を対象に、業況や経営上の問題、人手不足感、設備投資等の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105

【調査概要】

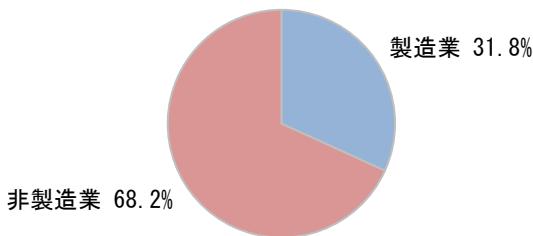
- 調査期間：2025年11月13日～11月26日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、236件
(※) 四捨五入の関係でグラフ内の内訳の集計と合計値が一致しない場合がある。

【結果概要】

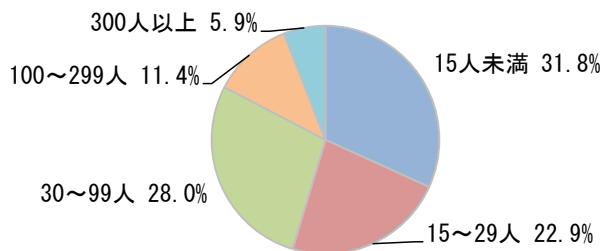
- ▶ 県内企業の業況判断DIは、25年10-12月期（実績見込み）は+29.7となり大きく持ち直し。米国関税の合意を受け停滞感が一定緩和。観光・宿泊も万博終了等で客足戻る。
- ▶ 製造業は、26年1-3月期は関税発動の影響を懸念も、年後半は影響薄れ上向く見通し。非製造業は、26年1-3月期は高水準、年後半は鈍化も高水準の見通し。
- ▶ 経営上の問題は、人件費上昇がもっとも高く、原材料高、人手・人材不足も依然高い。

<基本属性>

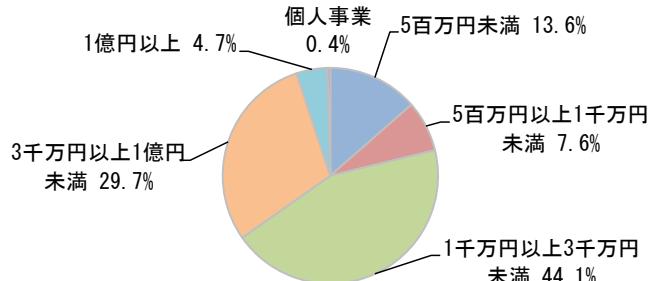
業種2区分
(n=236)



従業員数 (※) 正社員および非正社員（契約社員・嘱託・パート・アルバイト）の合計数
(n=236)



資本金
(n=236)



【調査結果】

1. 業況判断DI（自社の収益を中心とした業況）

自社の収益を中心とした業況が「良い」とみる企業の割合から「悪い」の割合を引いた「業況判断DI」は、足元 25 年 10-12 月期（実績見込み）は +29.7 となり大きく持ち直した。

業種別にみると、製造業は、25 年前半は水準を下げたが 7-9 月期に上向き、10-12 月期は若干低下したものの 2 柄プラスを維持した。非製造業は、25 年前半は低下したものの年後半は持ち直し、10-12 月期は +36.0 と大幅なプラスとなった。

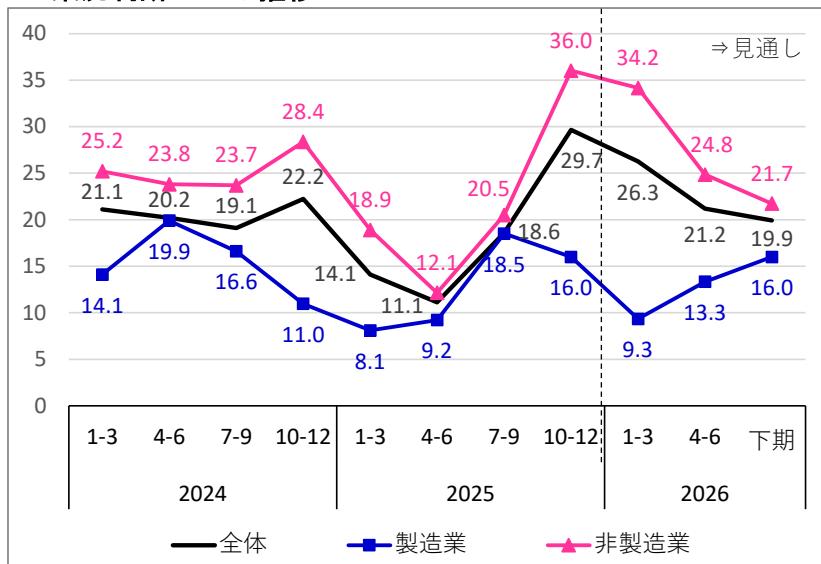
25 年前半は、米国関税政策の影響により生産活動や業況が不安定だったほか、観光・宿泊関連では、大阪・関西万博開催の影響による集客減などにより企業の業況は足踏み状態だった。25 年終盤は、関税の日米間合意などを受けて停滞感が一定緩和したこと、万博の終了による客足の戻りや新たな経済対策への期待などから、企業の業況感は持ち直す動きがみられた。

26 年の見通しについて、製造業では、1-3 月期は、関税発動による具体的な影響が読めないあるいは顕在化して下押しするとの見込みが多いが、年後半にかけてはその影響が徐々に薄れ、上向く見通しである。調査では、「米国関税措置による明らかな悪影響を受けている」企業は製造業で 14.7% となり、5 月と 7 月の調査時点に比べてやや上昇したが、「今後、悪影響を受ける懸念がある」は大きく低下しており、先行きに対する不安感は一定薄れつつある。

非製造業では、25 年 10-12 月期から 26 年 1-3 月期にかけて約 4 割の企業が業況は「良い」と回答しており大幅なプラスを維持。年後半は先行きが読めないとする企業は多く鈍化するものの「悪い」が多いわけではなく高水準の見通し。観光・宿泊関連企業からは、「万博終了により客足の戻りを期待」、「宿泊数、宿泊単価ともに前年あるいは計画を上回る見込み」や、建設業では「公共工事、民間工事ともに受注が堅調」（土木）、「法人顧客の業績が良い」（商業施設等の設計施工）など、需要見通しは好調との声が多い。

新たな経済対策に対し、企業からは、ガソリンや軽油など燃料油の価格引き下げによるコスト低減効果を評価する声が目立った。また、戦略分野に掲げる半導体関連や造船分野などの国内設備投資の活発化による需要の増加や、防災・減災・国土強靭化に伴う公共事業や民間投資の増加を期待する声も聞かれた。

■業況判断DIの推移



※「良い」と回答した企業割合 - 「悪い」と回答した企業割合

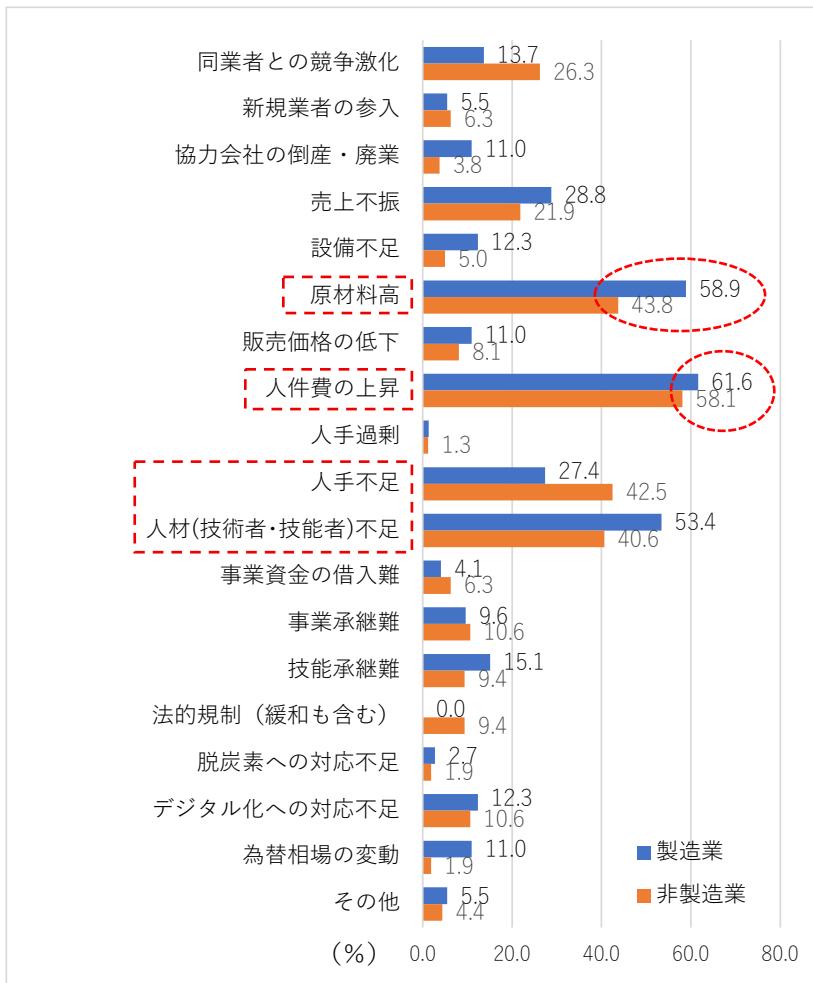
※2025 年 10-12 月は実績見込み、2026 年 1-3 月以降は見通し。

2. 経営上の問題（複数回答）

経営上の問題については、製造業、非製造業ともに「人件費の上昇」(61.6%、58.1%) がもっとも高く、次いで「原材料高」(58.9%、43.8%) が高い。また、製造業では次いで「人材（技術者・技能者）不足」(53.4%) が高く、非製造業では「人手不足」(42.5%)、「人材（技術者・技能者）不足」(40.6%) が4割を超えていている。

コストの増大や人手・人材不足が依然として経営の足かせになっている。

■経営上の問題（複数回答）



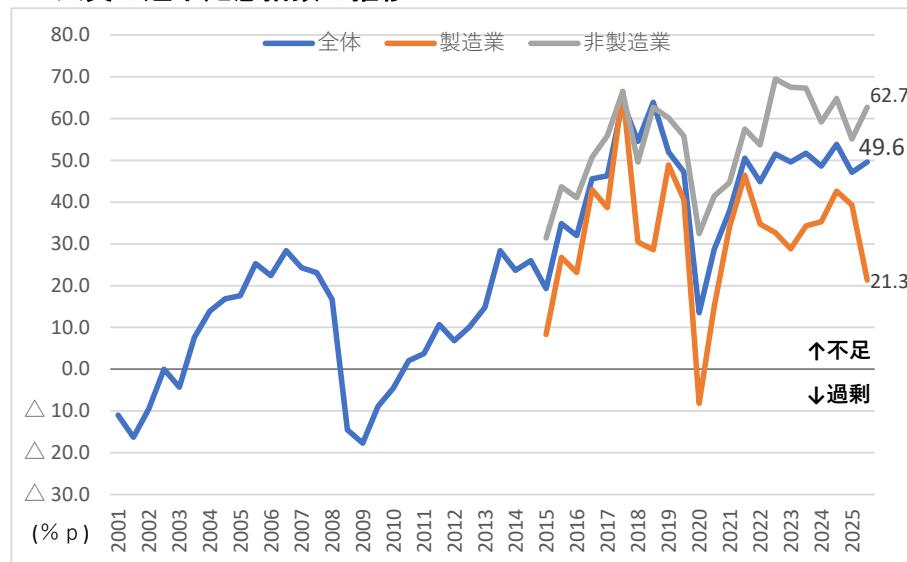
3. 人員の過不足感

人員が「不足」「やや不足」と答えた企業は54.7%を占め、不足の割合から過剰の割合を引いた過不足感は+49.6となり依然として不足感は高い。

業種別にみると非製造業で不足感は高い。製造業では+21.3だった一方、非製造業では+62.7に上った。企業からは「需要はあるが、マンパワーがネックで収益は頭打ち」(産業機器卸売)、「人手不足で売上が減少」(人材派遣)などの声が聞かれ、機会損失となっていることがうかがえる。

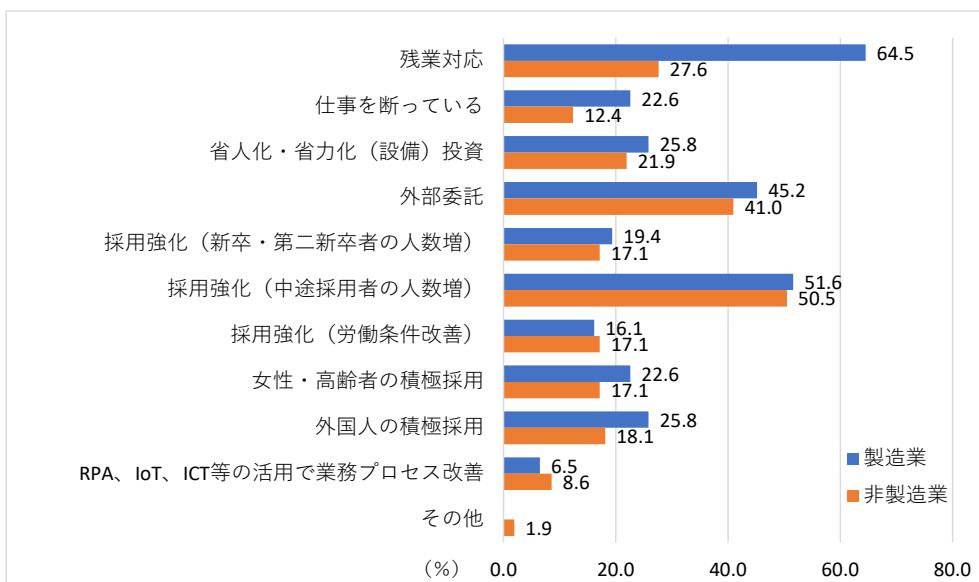
人手不足への対応策をみると、製造業では「残業対応」、「採用強化(中途採用者の人数増)」、「外部委託」が高く、非製造業では「採用強化(中途採用者の人数増)」、「外部委託」が高い。

■人員の過不足感指数の推移



※過不足感 = (「不足」 + 「やや不足」) と回答した企業の割合 - (「過剰」 + 「やや過剰」) と回答した企業の割合

■人手不足への対応策 (複数回答)

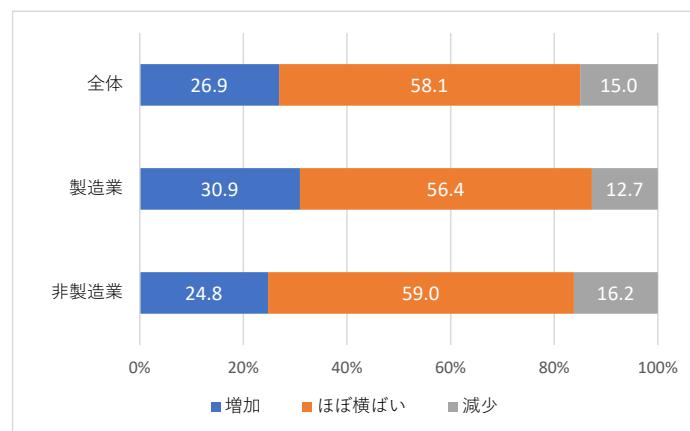


4. 設備投資

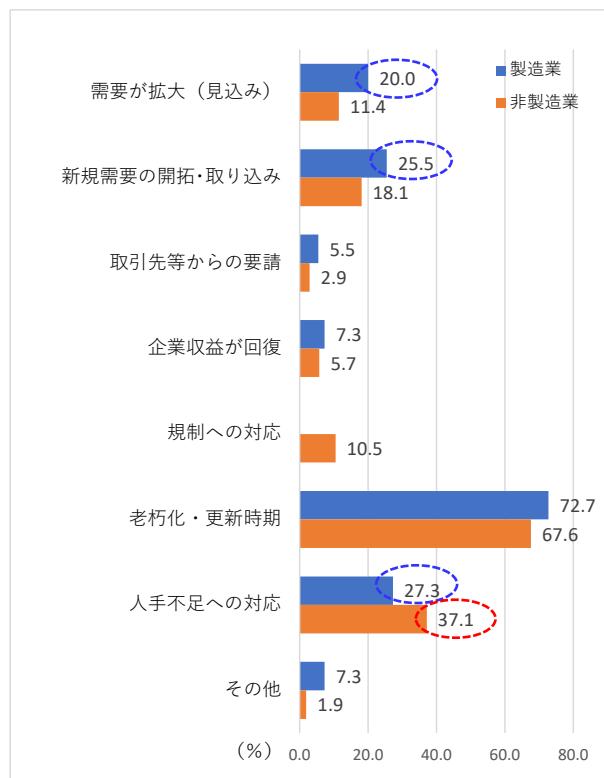
26年度の設備投資は人手不足への対応等を背景に堅調に推移するとみられる。500万円以上の設備投資実施企業の割合は、25年度は44.1%、26年度は47.0%と上向く見通しとなった。26年度の設備投資額は、25年度比で「ほぼ横ばい」が58.1%、「増加」は26.9%となり投資意欲はある。

26年度の設備投資理由と投資内容をみると、製造業では、人手不足への対応のほか新規需要の開拓・取り込みを図るため、あるいは需要の拡大を見込んで、生産能力の増強投資や省力化・省人化投資を計画する企業が多くみられる。非製造業では人手不足への対応を投資理由とする企業が4割近くに上り、省力化・省人化やICT・ソフトウェア導入、福利厚生の充実を図ろうとする企業が多い。

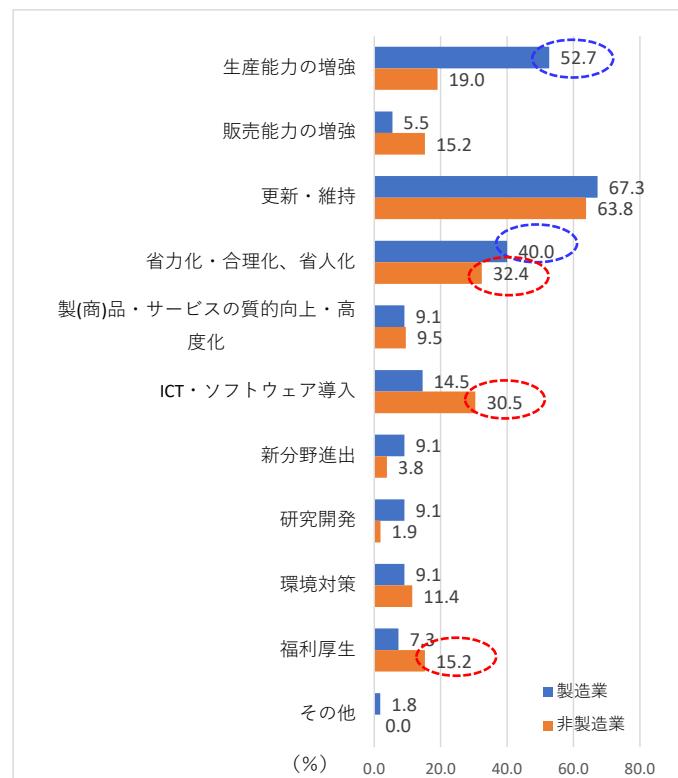
■ 2026年度の設備投資計画額の増減の方向性（20025年度比）



■ 2026年度の設備投資計画の実施理由 (見通し、複数回答)



■ 2026年度の設備投資計画の実施内容 (見通し、複数回答)



以上